

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	道州制特区の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	道州制特区担当室		参事官 鶴田 晋幸	
会計区分	一般会計		施策名	5-① 道州制特区の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)		関係する計画、通知等	道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の道州制導入の検討に資するため、道州制特別区域において広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しようとするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)特定広域団体からの提案等の推進:特定広域団体(現在は北海道のみ)北海道からの新たな提案の実現や既の実施されている取組を推進するため、関係行政機関により構成される道州制特別区域推進会議を運営する。 (2)道州制特区の説明会の開催:道州制特区の推進を図るため、道州制特区に関するパンフレットの作成や北海道内及び全国各地で説明会を行う。 (3)道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査):道州制特区の推進の状況を把握するため、権限委譲した事務・事業等について、現地において道州制特別区域計画の実施状況の調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	5	6	5	2	2
		繰越し等	0	0	0		
		計	5	6	5	2	2
	執行額	2	1	0.4			
	執行率(%)	47.3%	13.2%	8.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度末)
	定量的な年度ごとの成果目標としては、特定広域団体(現在は北海道のみ)から提出される権限移譲等の提案項目数が挙げられるが、北海道が主体で行う作業であるため、指標としての設定にはなじまない。		成果実績	件	15	5	0(※)
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	フォローアップ調査の実施		活動実績(当初見込み)	-	実施	実施	実施 (実施)(実施)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.2				
	職員旅費	0.6	1.0				
	委員等旅費	0.7	0.2				
	庁費	0.2	0.2				
	計	2	2				

(※)平成22年度においては、北海道における作業状況等により北海道からの新規提案の提出はなかったが、平成23年度に提出の見込み。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	説明会について、当初北海道での開催を予定していたが、道との調整の結果、開催を見送ることとなった。また、22年度は北海道からの新たな提案がなされなかったため、これらに関連する予算支出もなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記特記事項に記載した要因により、平成22年度の予算執行率は低下したが、地域主権改革を進める上で、本制度を活用した、広域行政推進のための先行的な権限移譲の取組みは、引き続き必要性が高いものであり、今後も必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。なお、道州制特別区域推進会議については会議自体の必要性を十分吟味の上、本会議に係る経費の全削を行い、また、説明会については、全国開催から北海道に限定した開催に見直すことで、回数を大幅に削減したところであり、これらの措置は平成23年度予算において反映済みである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績が予算を極端に下回っており、事業内容の見直しを図るべき。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでの実績を踏まえ、広域行政をより効率的に推進するために、道州制特区計画の実施状況調査に重点を置くこととし、執行率の低かった道州制特区の説明に必要な経費を全削した。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
0.4百万円

特定広域団体からの提案等の推進・道州制
特区の説明会の開催・道州制特別区域計
画の実施状況調査を担当



職員旅費・委員等旅費
0.4百万円

道州制特区の推進に係るヒアリング調査
(関西広域連合及び九州広域行政機構等
に関する情報収集)関連経費

資金の流れ

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					